

【定住対策】

37. 定住対策について

Q：今のままでは自治会が崩壊する所もある。U・Iターン、結婚対策など定住政策について伺います。

A：市内には限界集落が2集落あります。県内各地でも問題となっており、特に石見部が深刻です。先般、総務省との協議の場で、過疎法の継続を要請しました。

また、雲南市では定住推進員2名を配置しており、これまで100名以上の方を市外から迎え入れた実績があります。今後も、様々な形で働きかけていく事が大切であると考えています。

さらに、農地が荒廃しない受け皿作りも必要です。農家以外の人も一緒になり地域で取り組む農地・水・環境保全向上対策事業など、地域自主組織が核となり地域全体を良くしていくことが定住につながると考えています。(市長)

38. 定住対策について

Q：定住対策については、具体的な数値目標、年次計画がありますか。数値目標があれば目標達成のためにどういう取り組みをしていますか。

A：10年後には40,000人を割る人口推計ですが、総合計画では45,000人を目標としています。

定住対策の実績としては定住推進員2名を配置し、平成17年度、18年度で市内移動の方も含めて、51世帯、114人の方に定住してもらいました。

あわせて、今年8月に定住推進協議会を発足させ、市内の事業所、団体の横断的な取り組みを展開します。

人口増への対応は優先プロジェクトとして位置づけ、特に交流人口の拡大をめざします。11月には都内で雲南市のPR活動として「食と農」のイベントも行います。市内にある「食と農」の魅力を、将来コミュニティビジネスへ発展させることも期待できます。(政策企画部)

39. 定住対策について

Q：阿用地区では農業後継者対策を望む声が多いです。集落営農といっても、現実問題として若い人が少なく運営が難しい状況です。

子育てについても、子どもが少なく、遊び相手がいないといった状況があり、子育てしにくい環境です。

すべて若い人に負担がかかり、住みづらい現実問題があります。地域の課題解決にむけて大東総合センターと相談しながら、行政の支援を求め、地区としても、知恵を出し、汗をかきながら取り組んで行きたいと思います。

A：若い人はとかく仕事優先で、地域での活動・作業を好まない傾向にあります。これは、育ったときの地域での経験や子どもの頃に農業体験をすることが少なかったことが原因ではないでしょうか。この美しい田園風景、地域を守ることは国の課題でもあり、地球規模の問題です。食の問題も含め、すべての環境問題につながる問題でもあると考えます。皆様と共通認識を図り取り組んでいく考えです。（影山副市長）

4 0 . 空き家情報の発信について

Q：空き家情報を県外や市外にも発信するなど、定住対策を推進してください。
また、幼稚園の空き教室など利用することはできませんか。

A：定住推進員 2 名を配置して、空き家情報の収集・提供を行っており、きめ細かい対応に努めています。空き家の情報があれば教えてください。（政策企画部）

空き教室の利用は、地域の拠点として幼稚園の運営に支障のない限り可能です。ご相談ください。（教育委員会）

4 1 . 定住施策について

Q：企業誘致で雇用の場を創出すると、そこへ労働力が流れ、地元の企業が人手不足となります。地場産業育成とのバランスを考えてください。労働人口の拡大ではなく、夜の人口（定住人口）を増やす施策の方が大切だと思います。

A：定住人口を増やすには「雇用の場の確保が第一」という声を聞きますが、企業を誘致したからといって、必ず若者が地元で働くというわけではありません。斐川町がよい例でしょう。若者の定住には家庭教育が第一だと考えます。家族みんなで子どもに「雲南市に残りたい」と意識づけることが大切です。市民全体で努力しないと人口増にはつながりません。（内田副市長）

4 2 . 定住奨励制度について

Q：雲南市には定住奨励に関する補助制度がありますか。

A：雲南市にはそうした補助制度はありません。（政策企画部）

4 3 . 三日市住宅の建設について

Q：三日市住宅の一部が建設されましたが、残りの部分を建設する見込みがありますか。

A：計画はありますが、予算的な問題もあり実施できていません。今後、財政計画の中に盛り込み実施していきたい考えですが、時期は未定です。（木次総合センター）

4 4 . 市営住宅の建設について

Q：海潮地区は松江市に隣接し、主要地方道松江木次線沿線にある、雲南市の東の玄関口

です。また、地区独自の定住対策事業として、田舎暮らし体験ツアー、UIターン事業、子育て支援事業に取り組んでいます。海潮地区の良さをPRし、松江市、奥出雲町、県内外から一人でも多く定住してもらおうと思っていますが、海潮地区には市営住宅がありません。地域の努力とは逆に、地区の若い人が大東の若者住宅へ転出していくのが現状です。海潮地区への市営住宅の早期建設を要望します。

A：住宅建設は定住対策の重要な施策と考えています。しかし、雲南市の財政事情は非常に切迫しており、新規建設は凍結している状況です。老朽化した住宅の維持管理費の増加も問題であり、今後の住宅建設は財政事情を考慮しながら、慎重に検討していかなければなりません。(政策企画部)

Q：財政事情が厳しいのは理解できるが、それを理由に定住対策を後回しにして良いのでしょうか。海潮地区は松江市、奥出雲町からの定住が期待できます。住宅建設は海潮地区民の最も大きな願いです。

A：住宅建設は合併前からの悲願であることは承知しています。しかし、国の方針でも、賃貸住宅は民間活力に任せ、市営住宅は改築、改修を優先しなさいということになっています。厳しい財政状況の中、まず既存の住宅をどうするか整理検討しなければ、新規建設に踏み切ることはできません。ここ数年の間で海潮地区の要望に応えるのは厳しい状況にあります。(内田副市長)